

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）（その1）（注1）

吹田市長 宛 令和 年 月 日

事業所 吹田市
所在地

法人名
又は屋号

代表者名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※ 表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等 (B-A) ÷ B 指定業種の減少率 %
全体の減少率 %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)
指定業種の売上高等 円
全体の売上高等 円

B：Aの期間に対する前年の最近3か月間の売上高等
(令和 年 月 ~ 令和 年 月)
指定業種の売上高等 円
全体の売上高等 円

第 号 令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
認定者 吹田市長 後藤圭二 印

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

- (留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 吹田市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(1)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②) (その1) 市控え(注1)

吹田市長 宛

令和 年 月 日

事業所 吹田市
所在地 _____

法人名
又は屋号 _____

代表者名 _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※ 表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 売上高等
(B-A) ÷ B

指定業種の減少率	%
全体の減少率	%

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 _____ %

A: 申込時点における最近3か月間の売上高等
(令和 ___年 ___月 ~ 令和 ___年 ___月)

指定業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B: Aの期間に対する前年の最近3か月間の売上高等
(令和 ___年 ___月 ~ 令和 ___年 ___月)

指定業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 吹田市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-②）（その2）

令和 年 月 日

吹田市長 宛

事業所 吹田市
所在地 _____

法人名
又は屋号 _____

代表者名 _____

次の記載事項に相違ありません。

1 売上高等実績

【表1】業種別売上高等（決算時又は最近1年間の売上高等）

区分	業種（※1）（※2）（※3）	決算時又は最近1年間の売上高等	構成比
指定業種		円	%
非指定業種		円	%
企業全体の売上高等		円	%

※1：「指定業種」「非指定業種」の区分ごとに、決算時又は最近1年間の売上高等が大きい事業が属する業種の順に営んでいるすべての業種について記載。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

※3：行が足りない場合は、それぞれ最終行に残りの業種について記載すること。

2 売上高等減少率

【表2】指定業種の、最近3か月の売上高等、最近3か月の前年同期の売上高等及び最近3か月の指定業種の売上高等の減少率

	指定業種の最近3か月間の売上高等	指定業種の最近3か月間の前年同期の売上高等
令和 年 月	円	円
令和 年 月	円	円
※ 令和 年 月	円	円
計	【A1】 円	【B1】 円
減少率：(B1-A1) ÷ B1 =		% ≥ 5.0 %

※印の部分は、最近1か月の年月を記入してください。

【表3】企業全体の、最近3か月の売上高等、最近3か月の前年同期の売上高等及び最近3か月の企業全体の売上高等の減少率

	企業全体の最近3か月間の売上高等	企業全体の最近3か月間の前年同期の売上高等
令和 年 月	円	円
令和 年 月	円	円
※ 令和 年 月	円	円
計	【A2】 円	【B2】 円
減少率：(B2-A2) ÷ B2 =		% ≥ 5.0 %

※印の部分は、最近1か月の年月を記入してください。

3 指定業種売上高等割合

【最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合】

$$\frac{A1}{A2} = \quad \% \geq 5.0 \quad \%$$

※注意点

認定申請に当たっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品、サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。

月別売上表 (企業全体)

(単位：円)

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1月				
2月				
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
10月				
11月				
12月				

- ※ 数値は全て1円単位で記入してください。
- ※ 直近月までのすべての売上高の記載が必要です。

上記各項目に記載の金額は、当社の売上高と相違ありません。

令和 年 月 日

法人名又は屋号

代表者名

